

第35回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第1問〕 解答にあたっては、各問とも指定した字数以内（句読点を含む）で記入すること。

問1

10

20

25

5

10

売買目的有価証券については、時価をもって貸借対照表  
価額とし、評価差額は当期の損益として処理する。満期  
保有目的の債券については、取得原価をもって貸借対照  
表価額とするが、債券を債券金額と異なる価額で取得し  
た場合において、取得価額と債券金額との差額の性格が  
金利の調整と認められるときは、償却原価法にもとづい  
て算定された価額をもって貸借対照表価額としなければ  
ならない。子会社株式および関連会社株式については、  
取得原価をもって貸借対照表価額とする。その他有価証  
券については、時価をもって貸借対照表価額とし、評価  
差額は洗い替え方式にもとづき、全部純資産直入法また  
は部分純資産直入法のいずれかの方法により処理する。

問2

10

20

25

5

売買目的有価証券は、財務活動の成果は有価証券の期末  
時点での時価に求められる、という考え方にもとづいて  
いる。満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社  
株式は、売却を意図して保有していないため時価の変動  
を財務活動の成果とは捉えない、という考え方にもとづ  
いている。その他有価証券は、売買目的有価証券と子会  
社株式・関連会社株式との中間的な性格を有するもので  
ある、という考え方にもとづいている。

第35回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第2問〕

記号（ア～チ）

1	2	3	4	5	6	7
ウ	コ	オ	チ	キ	セ	サ

〔第3問〕

記号（AまたはB）

1	2	3	4	5	6	7	8
B	A	B	B	B	B	A	A

〔第4問〕

問1 ①  千円

②  千円

問2  千円

## 第35回建設業経理士検定試験 1級財務諸表

〔第5問〕

## 精 算 表

(単位：千円)

勘定科目	残高試算表		整理記入		損益計算書		貸借対照表	
	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方	借方	貸方
現金預金	2,471						2,471	
受取手形	96,300						96,300	
完成工事未収入金	85,000		164,700				249,700	
貸倒引当金		520		6,400				6,920
未成工事支出金	147,105		34,600 191 2,104	184,000				
仮払法人税等	17,000			17,000				
機械装置	346,000			13,214			332,786	
機械装置減価償却累計額		138,400		34,600				173,000
土地	16,000						16,000	
投資有価証券	29,460		180	40			29,600	
金利スワップ	50		50				100	
その他の諸資産	18,830						18,830	
工事未払金		168,952						168,952
未成工事受入金		29,250	29,250					
完成工事補償引当金		1,682		2,104				3,786
借入金		5,000						5,000
退職給付引当金		32,681		943				33,624
その他の諸負債		11,970						11,970
資本金		200,000						200,000
資本準備金		16,000						16,000
利益準備金		14,000						14,000
繰越利益剰余金		4,800						4,800
完成工事高		563,280		193,950		757,230		
有価証券利息		300		180		480		
雑収入		4,620				4,620		
完成工事原価	394,296		184,000		578,296			
販売費及び一般管理費	36,259		752		37,011			
その他の諸費用	2,684				2,684			
	1,191,455	1,191,455						
機械装置減損損失			13,214		13,214			
貸倒引当金繰入額			6,400		6,400			
その他有価証券評価差額金			28				28	
繰延ヘッジ損益				35				35
繰延税金資産			12 690				702	
繰延税金負債				15				15
未払法人税等				21,107				21,107
法人税、住民税及び事業税			38,107		38,107			
法人税等調整額				690		690		
			474,278	474,278	675,712	763,020	746,517	659,209
当期(純利益)					87,308			87,308
					763,020	763,020	746,517	746,517

〔第1問〕 論述問題（有価証券の評価） 解答参照

〔第2問〕 空欄記入問題（負債と資本の区別） 解答参照

〔第3問〕 正誤問題

認められないもの「B」について解説する。

1. 工事未払金は科目の重要性により、その金額が小さい場合でも簿外負債として処理することは認められない。
3. 有価証券の取得による支出は、投資活動によるキャッシュ・フローの区分に計上する。
4. 繰延資産の計上は、効果の及ぶ期間となっているため、支出の効果が期待されなくなった場合には、未償却残高を一時に償却しなければならない。
5. 株式会社の設立時に株式を発行するために要した支出は、株式交付費ではなく、創立費として処理する。
6. 自己株式処分差損益は、その他資本剰余金として処理する。

〔第4問〕 会計上の変更及び誤謬の訂正（以下、単位：千円）

問1 耐用年数の変更

1. 耐用年数の見積りの変更（①）

- (1) 20X1年度～20X6年度の減価償却費

（減価償却費）（*）	900	（機械減価償却累計額）	900
------------	-----	-------------	-----

（\*） $(20,000 - 2,000) \div 20\text{年} = 900$ 〈各年度の減価償却費〉

∴ 20X6年度決算後の減価償却累計額： $900 \times 6\text{年} = 5,400$

- (2) 20X7年度の減価償却費

（減価償却費）（*）	1,050	（機械減価償却累計額）	1,050
------------	-------	-------------	-------

（\*） $(20,000 - 2,000 - 5,400) \div 12\text{年} \langle \text{残存耐用年数} \rangle = 1,050$

∴ 20X7年度決算後の減価償却累計額： $5,400 + 1,050 = 6,450$

2. 耐用年数の誤謬の訂正（②）

- (1) 20X1年度～20X6年度の減価償却費

（減価償却費）（*）	900	（機械減価償却累計額）	900
------------	-----	-------------	-----

（\*） $(20,000 - 2,000) \div 20\text{年} = 900$ 〈各年度の減価償却費〉

- (2) 20X1年度～20X6年度の減価償却費の訂正

（繰越利益剰余金）（*）	600	（機械減価償却累計額）	600
--------------	-----	-------------	-----

（\*） $6\text{年} \langle \text{前期末までの経過年数} \rangle + 12\text{年} \langle \text{残存耐用年数} \rangle = 18\text{年} \langle \text{変更後の耐用年数} \rangle$

$(20,000 - 2,000) \div 18\text{年} = 1,000$ 〈各年度の減価償却費〉

$1,000 \times 6\text{年} = 6,000$ 〈修正後〉

$6,000 - 5,400 \langle \text{修正前} \rangle = 600$

- (3) 20X7年度の減価償却費

（減価償却費）	1,000	（機械減価償却累計額）	1,000
---------	-------	-------------	-------

∴ 20X7年度決算後の減価償却累計額： $1,000 \times 7\text{年} \langle \text{当期末までの経過年数} \rangle = 7,000$

問2 減価償却方法の変更

1. 20X3年度～20X8年度の減価償却費

（減価償却費）（*）	2,025	（機械減価償却累計額）	2,025
------------	-------	-------------	-------

（\*） $(45,000 - 4,500) \div 20\text{年} = 2,025$ 〈各年度の減価償却費〉

∴ 20X8年度決算後の減価償却累計額： $2,025 \times 6\text{年} = 12,150$

2. 20X9年度の減価償却費

（減価償却費）（*）	4,993	（機械減価償却累計額）	4,993
------------	-------	-------------	-------

（\*） $(45,000 - 12,150) \times 0.152 \langle \text{残存耐用年数にもとづく償却率} \rangle = 4,993$ （千円未満切り捨て）

〔第5問〕 精算表（以下、単位：千円）

1. 機械装置

(1) 減価償却

(未成工事支出金) (*)	34,600	(機械装置減価償却累計額)	34,600
---------------	--------	---------------	--------

(\*)  $346,000 < \text{取得原価} > \div 10 \text{年} = 34,600$

(2) 減損損失

(機械装置減損損失) (*)	13,214	(機械装置)	13,214
----------------	--------	--------	--------

(\*)  $346,000 - (138,400 < \text{機械装置減価償却累計額} > + 34,600) = 173,000 < \text{当期末における帳簿価額} >$   
 $173,000 > 169,500 < \text{割引前のキャッシュ・フローの総額} > \therefore \text{減損損失を認識する。}$   
 $173,000 - 159,786 < \text{割引後のキャッシュ・フローの総額} = \text{回収可能価額} > = 13,214$

2. その他有価証券の期末評価

(1) 償却原価法（定額法）

(投資有価証券) (*)	180	(有価証券利息)	180
--------------	-----	----------	-----

(\*)  $30,000 \times \frac{@98.2\text{円}}{@100\text{円}} = 29,460 < \text{取得原価} = \text{T/B投資有価証券} >$

$(30,000 - 29,460) \div 3 \text{年} = 180$

(2) 時価評価

(繰延税金資産) (*2)	12	(投資有価証券) (*1)	40
(その他有価証券評価差額金) (*3)	28		

(\*1)  $29,600 < \text{期末時価} > - (29,460 + 180) = \Delta 40 < \text{評価損} >$

(\*2)  $40 \times 30\% < \text{実効税率} > = 12$

(\*3)  $40 - 12 = 28$

3. 金利スワップ

(金利スワップ) (*1)	50	(繰延税金負債) (*2)	15
		(繰延ヘッジ損益) (*3)	35

(\*1)  $100 < \text{期末時価} > - 50 < \text{取得原価} > = 50 < \text{評価益} >$

(\*2)  $50 \times 30\% < \text{実効税率} > = 15$

(\*3)  $50 - 15 = 35$

4. 退職給付引当金の計上（予定計上額の修正と販売費及び一般管理費の計上）

(未成工事支出金) (*1)	191	(退職給付引当金) (*2)	943
(販売費及び一般管理費)	752		

(\*1)  $400 \times 12 \text{ヵ月} = 4,800 < \text{予定計上額} >$

$4,991 < \text{実際発生額} > - 4,800 < \text{予定計上額} > = 191 < \text{加算修正} >$

(\*2)  $191 + 752 = 943$

5. 未成工事支出金の完成工事原価への振り替えと完成工事高の計上

(完成工事原価) (注)	184,000	(未成工事支出金)	184,000
(未成工事受入金) (*2)	29,250	(完成工事高) (*1)	193,950
(完成工事未収入金) (*3)	164,700		

(\*1)  $\frac{116,400 + 132,200}{452,000} = 0.55 < \text{第2期までの工事進捗度} >$

$565,000 < \text{当初契約時の請負工事代金} > \times 0.55 = 310,750 < \text{第2期までの完成工事高} >$

$\frac{116,400 + 132,200 + 184,000}{600,000} = 0.721 < \text{第3期までの工事進捗度} >$

$700,000 < \text{変更後の請負工事代金} > \times 0.721 - 310,750 = 193,950 < \text{第3期の完成工事高} >$

この解説の著作権はTAC（株）のものであり、無断転載・転用を禁じます。

(\*2)  $180,000 + 160,000 - 310,750 = 29,250 < T/B \text{ 未成工事受入金} >$

(\*3)  $193,950 - 29,250 = 164,700$

(注) この段階では、後述する完成工事補償引当金の計上が未処理であるため計算することができないが、計算済みの金額184,000千円が資料に与えられているので先に振替仕訳を示しておく。

#### 6. 貸倒引当金（差額補充法）と税効果会計

(貸倒引当金繰入額) (*1)	6,400	(貸倒引当金)	6,400
(繰延税金資産) (*2)	690	(法人税等調整額)	690

(\*1)  $85,000 < T/B \text{ 完成工事未収入金} > + 164,700 < 5. \text{ の完成工事未収入金} > = 249,700 < B/S \text{ 完成工事未収入金} >$   
 $(96,300 < T/B \text{ 受取手形} > + 249,700 < \text{完成工事未収入金} >) \times 2\% = 6,920 < \text{設定額} >$

$6,920 - 520 < T/B \text{ 貸倒引当金} > = 6,400 < \text{繰入額} >$

(\*2)  $2,300 < \text{損金不算入額} > \times 30\% < \text{実効税率} > = 690 < \text{繰延税金資産} >$

#### 7. 完成工事補償引当金（差額補充法）

(未成工事支出金) (*)	2,104	(完成工事補償引当金)	2,104
---------------	-------	-------------	-------

(\*1)  $(563,280 < T/B \text{ 完成工事高} > + 193,950 < 5. \text{ の完成工事高} >) \times 0.5\% = 3,786 < \text{設定額} >$

$3,786 - 1,682 < T/B \text{ 完成工事補償引当金} > = 2,104 < \text{繰入額} >$

(注) この段階で5. の完成工事原価184,000千円を計算することができる。

未成工事支出金		
T/B	147,105	) 184,000
1.	34,600	
4.	191	
7.	2,104	

#### 8. 法人税、住民税及び事業税の計上と当期純利益の計算

(法人税、住民税及び事業税) (*1)	38,107	(仮払法人税等)	17,000
		(未払法人税等) (*2)	21,107

(\*1)  $762,330 < \text{収益合計} > - 637,605 < \text{費用合計} > = 124,725 < \text{税引前当期純利益} >$

$124,725 < \text{税引前当期純利益} > + 2,300 < \text{損金不算入額} > = 127,025 < \text{課税所得} >$

$127,025 \times 30\% < \text{実効税率} > = 38,107 < \text{法人税、住民税及び事業税} >$

(\*2)  $38,107 - 17,000 = 21,107$

なお、資料9. に「税効果を考慮した上で、当期純損益を計上する。」とあることから、税引前当期純利益に対して、税効果後の『法人税、住民税及び事業税』が30%となるように計算することもできる。

税引前当期純利益		124,725	
法人税、住民税及び事業税	38,107		
法人税等調整額	△ 690	37,417	←124,725 × 30%
当期純利益		87,308	

$124,725 < \text{税引前当期純利益} > \times 30\% < \text{実効税率} > = 37,417 < \text{税効果後の法人税、住民税及び事業税} >$

$37,417 + 690 < \text{法人税等調整額} > = 38,107 < \text{税効果前の法人税、住民税及び事業税} >$